



# CDP2014 気候変動質問書 ジャパン結果報告

SGSジャパン株式会社認証サービス事業部  
EMS/サステナビリティ認証マネージャー 西 利道氏



SGSジャパン株式会社認証サービス事業部  
EMS/サステナビリティ認証マネージャー 西 利道氏

当社はSGS(ソシエテ・ジェネラル・ド・サベイランス)ジャパンと言う社会一般の検査機関で本社はスイスジュネーブにあり、世界145の国、地域にスタッフ8万人を擁し、検査、試験、認証を主な事業とする世界最大級の検査認証機関です。この度初めてCDPのスコアリング・レポートパートナーとして担当させて頂くことになりました。今回は100%日本人のSGSジャパンとしてジャパンレポートの取りまとめをさせて頂いた結果をご報告させていただきます。

告させて頂きます。サービスの内容は気候変動プログラムでは温室効果ガス(GHG)の排出量の検証、CSRレポート、環境報告書、サステナビリティの第三者保証業務、各種日本の制度、カーボンフットプリント、カーボン関係のサービスとなります。又、森林プログラムではFSC/PEFC森林管理認証や持続可能なパーム油の問題解決のためのRSPO認証など広くサステナビリティサービスをこなしています。

## ジャパン500レポート

過去3年のジャパンレポートの経緯で、対象企業数は500で変更はありませんが、回答率が一昨年、昨年の45%から今年47%と若干ながら増えています。

気候変動を事業戦略の中で考慮している、排出削減目標を設定している、報告年に於いて排出削減活動を実施している等、取組みの内容に関する事については95%~98%と高い回答率となっており、十分に企業での取り組み対応が実施されていると言う結果だと思われまます。

昨年と変わったところはディスクロージャースコア平均点が、201

2年の平均67点、2013年73点、2014年78点と年々上がって来ています。又、スコープ1、2の第三者検証の実施につきましても57%、58%と劇的な数字ではありませんが、年々増加しております。これは排出量第三者検証を受ける企業が増えただけではなく、ディスクロージャースコア平均点も上がって来ていると言う事になります。

## セクター別回答企業

ディスクロージャーの一番平均点数の高いのは電気通信サービスで90点ですが、企業数が4社で回答企業は熱心に取組まれていることが伺えます。

次に高いのは生活必需品の平均点は88点ですが、対象企業の半数以上が回答されていないと言う事であり2極化が表れています。つまり回答率が変わらずディスクロージャー点が上がっていると言うのは2極化の表れだろうと思われまます。

公共事業、所謂ユーティリティ、ガスや電力はそれ程高い点数にはなっていない状況です。全般的セクター別の傾向は昨年とあまり変わりはないようです。

# CDLI・CPPI

今年CDLI（カーボン・ディスクロージャー・リーダーシップ・インデックス）に選定された企業は28社で、ディスクロージャー上位10%がCDLIに選定されることで、97点以上を獲得した企業ですが、100点を獲得した企業が4社ありました。CPPI（カーボン・パフォーマンス・リーダーシップ・インデックス）Aリストに24社が選定されCDLI/CPPIの両方に選定された企業も数多くあります。

## 第三者検証を受けている

### 排出量の割合別の企業割合

報告された排出量の内、何%の部分について検証を受けているのかと言う点で、スコープ1、2で検証を受けた90%、100%以下の企業が2013年より2014年の方が減少している傾向にあります。

これは報告排出量20%以下の検証を受けた企業数が2014年は増加したと言う事になり、第三者検証を受けた数は2013年より今年の方が増加しているため、おそらく東京都や埼玉県等で排出量取引の検証

を受けた企業が増加した為ではないかと思われます。そこで来年の評価方法について、コンサルテーションは終了しましたが、報告された排出量のうちの70%以上の検証を受けている場合には満点とし、70%未満の排出量での検証の場合には部分点となります。点数の配分はまだですが来年の採点についてはこのような方向となっています。2015年以降は実際に報告された排出量の内、どれだけの割合の検証を受けるのが重要になって来ます。

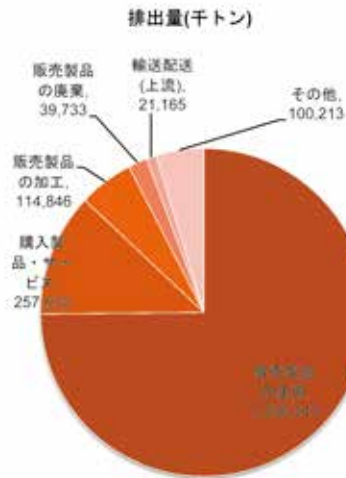
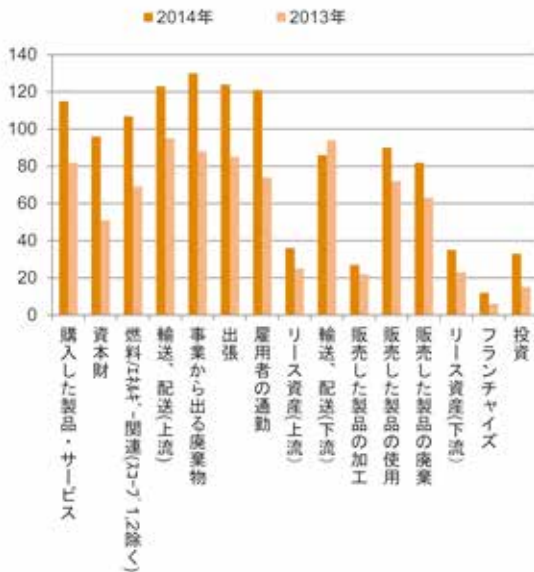
## カテゴリ別スコープ3

### 排出量比較報告

2013年と比較して2014年は下流の輸送、配送のカテゴリを除いて全カテゴリについて報告回答企業数が増加しています。これは省エネ法の関係で、スコープ3の中でも委託物流は上流の輸送になっている為、上流の輸送・配送に組み込まれて回答された可能性もあると思います。スコープ3は非常に重要で、気候変動対策は企業が熱心に取組む事はもちろんですが、実際にはサプライヤー、請負者、バリューチェーンで如何に共同して行くかが非常



## カテゴリ別スコープ3排出量報告企業数/排出量



に重要だと言う事が出来ませす。スコア3の排出報告が増えていることは自分達の企業において、どの部分に削減余地があるのかを知る上で非常に重要であり、取組みとしてはいい方向に向いていると言えます。

## グローバル指標との比較

今年の日本企業の回答をグローバル指標と比較すると日本だけが回答率50%を下回っています。

しかし、気候変動を事業戦略の中で考慮している、排出削減目標を設定している、報告年に於いて排出削減活動を実施している等、その取組みについては他のグローバル指標を上回っている結果となっております。それだけ日本企業の取り組みは熱心であると言う事になりますが、良く出来ているところでないと言えないと言っているところも出てきます。

## 環境報告書の

### 売上高別作成状況

環境省の環境にやさしい企業行動調査結果(24年度版)の情報を基にどれくらいの企業がサステイナビリティレポートやCSR報告書等を作成して、公表開示している割合は、1

千億円以上の売上の企業の80%が何らかの形で自主的に開示しています。しかし実質的にはCDPへの回答率はあまり良くないのも現実です。そのギャップとはCDPやグローバルレベルにおける投資家からの開示要求や要請に応えきれないのかもしれない。

## 強まる非財務情報の開示要請

しかし今後は将来の非財務情報の開示が益々強化されていくことは間違いないと見えます。

現在様々な投資家やステークホルダーエンゲージメントが要求されており、そこに日本国内の新たな動きとしてスチュワードシップコードは今年2月に金融庁が発表した原則ですが多くの投資家が採用するとの事です。日本経済の再興戦略の中に明記されたコーポレートガバナンス・コードも出来、企業の内外から企業に対する説明責任が求められるようになって来ます。それらにどのよう

に回答して行くのかと言うのが、レポートニング・ガイドライン・フレームワークと言うもので実際企業にとって何が重要なのか、どういう課題が重要なのか、それは何故なのか、

## 投資家からのメッセージ ポストン・コモン・ アセット・マネジメント社

2014年日本企業とのミーティングにおいて、多くのデータ開示、目標設定、進捗の報告に重点を置き、方針の実施に関するよりしっかりとした情報開示を求め、2015年には日本においてより多くの企業がCDPに回答する事を強くもめています。しかしながら初めて回答された企業の方々に対して高く評価をします。

## CCLA社

CCLAの顧客は先進国に拠点を置くグローバル500対象企業のエネルギー、電力、ガス、産業工業品素材セクターのうちCDPに排出削減目標を回答していない企業を投資対象から外しています。

ある日本の大手企業は回答せず、その為競合企業から後れを取っただけでなく、我々顧客の投資対象から除外されました。

## 求められる情報開示

CDP2014気候変動質問書のデイスクリプションスコアについて、2.2a(戦略策定プロセス及び戦略の詳細)の回答が満点の企業の平均点は93点です。

また、5.1(規制/物理的/その他のリスク)及び6.1(同機会)の回答が満点の企業の平均点は93点です。これらの回答が満点の企業の平均点は94点で非常に高い点数となっております。

この様に戦略策定プロセス及び戦略の詳細(気候変動に伴うリスクと機会を含む)を企業独自の状況や製品・サービスに関連付けて自社のどの部分が明確に具体的に回答している企業が求められています。

今回CDPへの回答率はそれ程高くはありませんが、企業の取組みは昨年より向上し進んでいると言えます。まだまだ回答をされていない企業の方々にはまず回答をして頂く事が重要です。

実際にリスクやチャンス戦略策定のプロセス等が自社にとってどのように関わっているのかを報告する事が求められています。